令和6年3月

令和4年度 山形県中山町

財務書類（統一的な基準）について

１．統一的な基準による財務書類とは

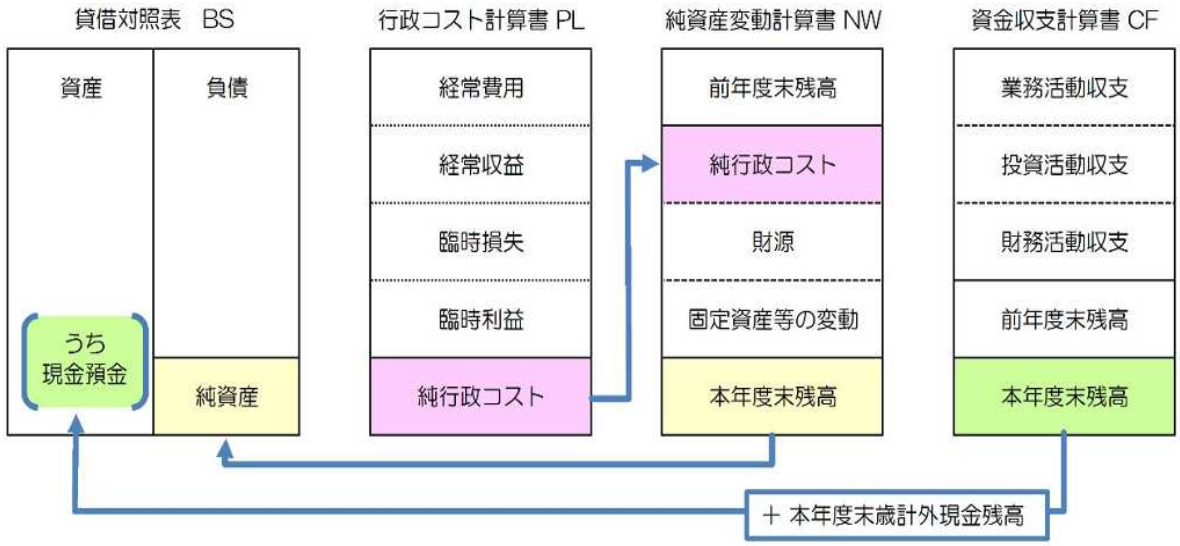
地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、現金収支を議会の民主的統制下に置くことで、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。

しかし、官庁会計ではストック情報（資産・負債）の一覧的把握や、減価償却費といった歳出を伴わないコストも含む正確なコストの把握ができないという欠点もあります。

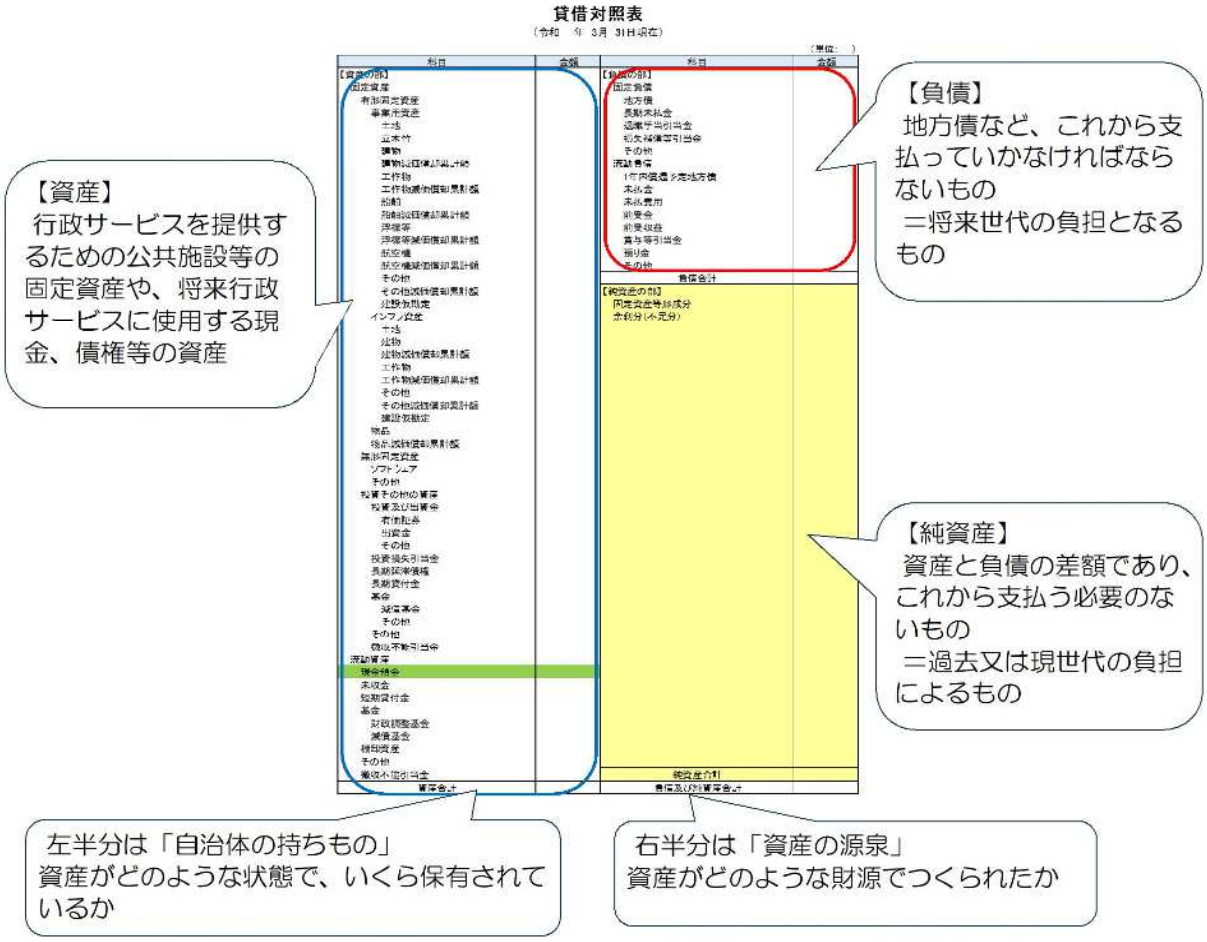
統一的な基準による財務書類とは、官庁会計において不足している部分を補完するために、民間企業における会計の考え方（発生主義・複式簿記）に基づいて作成される次の4表のことをいいます。

（BS）貸借対照表	年度末時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を表示したもの
（PL）行政コスト計算書	1年間の費用・収益の取引高を表示したもの
（NW）純資産変動計算書	1年間の純資産（及びその内部構成）の変動を表示したもの
（CF）資金収支計算書	1年間の現金預金の受払いを3つの区分で表示したもの

【 財務書類4表の相互関係 】



① 貸借対照表（BS）



【資産】
行政サービスを提供するための公共施設等の固定資産や、将来行政サービスに使用する現金、債権等の資産

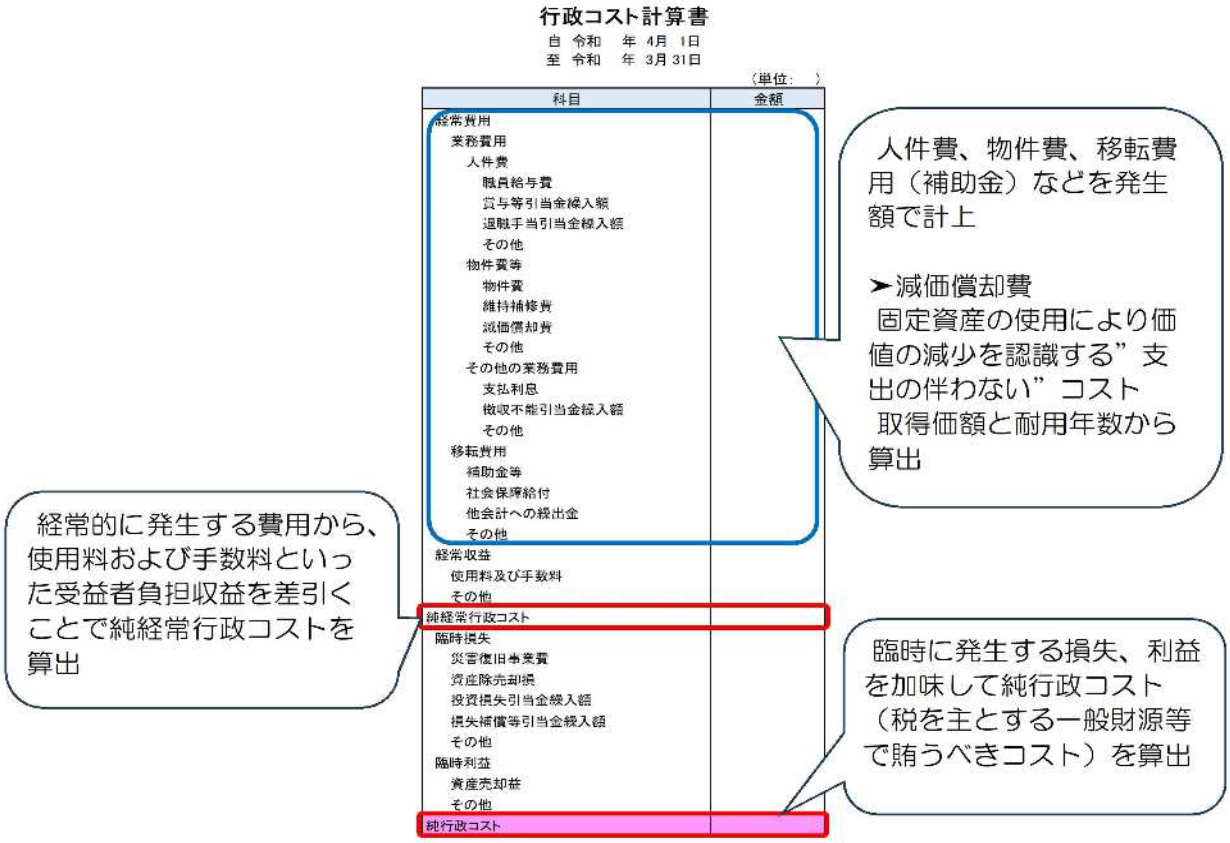
【負債】
地方債など、これから支払っていかなければならないもの
＝将来世代の負担となるもの

【純資産】
資産と負債の差額であり、これから支払う必要のないもの
＝過去又は現世代の負担によるもの

左半分は「自治体の持ちもの」
資産がどのような状態で、いくら保有されているか

右半分は「資産の源泉」
資産がどのような財源でつくられたか

② 行政コスト計算書（PL）



人件費、物件費、移転費用（補助金）などを発生額で計上

➤減価償却費
固定資産の使用により価値の減少を認識する”支出の伴わない”コスト
取得価額と耐用年数から算出

経常的に発生する費用から、使用料および手数料といった受益者負担収益を差引くことで純経常行政コストを算出

臨時に発生する損失、利益を加味して純行政コスト（税を主とする一般財源等で賄うべきコスト）を算出

③ 純資産変動計算書（NW）

純資産変動計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高			
純行政コスト（△）			
財源			
税収等			
国県等補助金			
本年度差額			
固定資産等の変動（内部変動）			
有形固定資産等の増加			
有形固定資産等の減少			
貸付金・基金等の増加			
貸付金・基金等の減少			
資産評価差額			
無償所管換等			
その他			
本年度純資産変動額			
本年度末純資産残高			

【本年度差額】
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを示す

プラス
現世代の負担によって将来世代も利用可能な資源を貯蓄している

マイナス
将来世代が利用可能な資源を現世代が消費して便益を享受している

純行政コストに対して、税収等および補助金等受入など、受益者負担以外の財源によりどの程度賄われているかを把握

④ 資金収支計算書（CF）

資金収支計算書

自　令和　年 4月 1日
至　令和　年 3月 31日

（単位：　）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	
物件費等支出	
支払利息支出	
その他の支出	
移転費用支出	
補助金等支出	
社会保障給付支出	
他会計への繰出支出	
その他の支出	
業務収入	
税収等収入	
国県等補助金収入	
使用料及び手数料収入	
その他の収入	
臨時支出	
災害復旧事業費支出	
その他の支出	
臨時収入	
業務活動収支	
【投資活動収支】	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	
基金積立金支出	
投資及び出資金支出	
貸付金支出	
その他の支出	
投資活動収入	
国県等補助金収入	
基金取崩収入	
貸付金元金回収収入	
資産売却収入	
その他の収入	
投資活動収支	
【財務活動収支】	
財務活動支出	
地方債償還支出	
その他の支出	
財務活動収入	
地方債発行収入	
その他の収入	
財務活動収支	
本年度資金収支額	
前年度末資金残高	
本年度末資金残高	

前年度末歳計外現金残高	
本年度歳計外現金増減額	
本年度末歳計外現金残高	
本年度末現金預金残高	

一般的に、業務活動収支がプラスの範囲内で投資活動収支を賄い、さらには財務活動収支も賄うのが理想とされています

【業務活動収支】
経常的な活動に関する収支を集計

通常プラスになることが望ましく、マイナスの場合は財政的に良好ではない状態

【投資活動収支】
投資的な活動に関する収支を集計

資産形成等が行われれば、マイナスになることが多く、プラスの場合は基金の取り崩しが行われ、資産形成等がほとんどなかったことを示す場合が多い

【財務活動収支】
財務的な活動に関する収支を集計

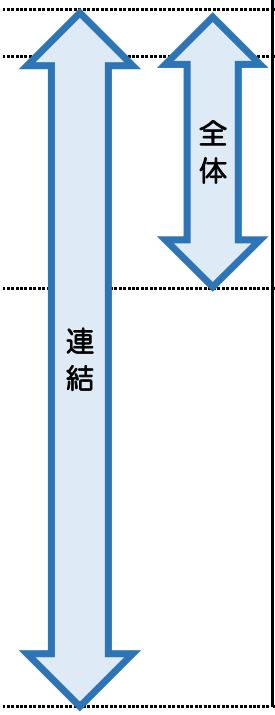
地方債の新たな発行が償還よりも多ければプラス、新たな発行が償還よりも少なければマイナス

２．対象とする会計の範囲と連結の方法

① 対象とする会計の範囲

総務省の財務書類作成要領により、一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等財務書類を作成します。さらに、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた連結財務書類をあわせて作成します。

対象となっている会計の範囲は次の通りです。



区分	会計・団体名称
一般会計等	一般会計
特別会計 公営企業	国民健康保険特別会計
	後期高齢者医療特別会計
	介護保険特別会計
	農業集落排水特別会計
	公共下水道事業特別会計
一部事務組合、 第三セクター等	山形県自治会館管理組合
	山形県後期高齢者医療広域連合
	山形県消防補償等組合
	山形県市町村職員退職手当組合
	山形広域環境事務組合
	最上川中部水道企業団
	中山町土地開発公社
	(株)中山町振興公社
	(株)中山町商工観光公社

② 連結の方法

連結の方法として「全部連結」「比例連結」の2種類があります。

全部連結　：連結対象団体（会計）の財務書類の全てを合算する方法。

公営企業法適用済の公営企業や第三セクター等が該当し、当町では中山町土地開発公社、(株)中山町振興公社、(株)中山町商工観光公社が該当します。

比例連結　：連結対象団体（会計）の財務書類を出資割合等に応じた金額を合算する方法。

一部事務組合、広域連合が該当します。

3. 令和4年度 財務書類の概要

次のページからは、財務書類の概要版を掲載しています。
前提としまして、以下の注意点があります。

① 令和5年 4月1日 から 5月31日までの出納整理期間の収支については、年度内に行われたものとして作成しています。

② 表示単位未満を四捨五入していますので、合計額が一致しない場合があります。

③ 財務書類を基にした分析は、あくまで金額で計測可能な数値による分析であるため、金額で計測不可能な給付や事業用資産、インフラ資産の活用状況及び満足度等は反映されておりません。

④ 地方公会計においては、企業会計にはない資産科目としてインフラ資産があり、資産総額に対して大きな割合を占め、かつ、住民の利便性に欠かすことの出来ない資産として継続的な整備保全が必要である反面、資産としての財産価値及び売却可能性が0に近いという特性があります。

⑤ 人口1人あたりの数値を算出する際は、次の人数（各年度3月31日時点）を基に算出しています。

（単位：人）

令和2年度	令和3年度	令和4年度
11,003	10,842	10,698

（1）一般会計等財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS

資産		負債	
1 固定資産	16,852	1 固定負債	4,963
①有形固定資産	15,999	①地方債	4,500
ⅰ事業用資産	9,459	②その他	462
ⅱインフラ資産	6,454	2 流動負債	541
ⅲ物品	86	①1年以内償還予定地方債	454
②無形固定資産	－	②その他	88
③投資その他資産	853	負債合計	5,504
2 流動資産	1,696	純資産	
①現金預金	310	純資産合計	13,044
②未収金	7		
③基金	1,380		
④その他	△ 0		
資産合計	18,548	負債・純資産合計	18,548

＋ 歳計外現金 31

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	620
①業務支出	4,313
②業務収入	4,933
③臨時支出	－
④臨時収入	－
2 投資活動収支	△ 414
①投資活動支出	616
ⅰ公共施設等整備費支出	262
ⅱ基金積立金支出	241
ⅲその他の支出	113
②投資活動収入	202
ⅰ国県等補助金収入	15
ⅱ基金取崩収入	74
ⅲその他の収入	113
3 財務活動収支	△ 280
①財務活動支出	475
②財務活動収入	195
4 本年度資金収支額	△ 74
5 前年度末資金残高	352
6 本年度末資金残高	278

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	5,009
①業務費用	3,156
ⅰ人件費	878
ⅱ物件費等	2,219
（うち減価償却費）	681
ⅲその他の業務費用	59
②移転費用	1,853
ⅰ補助金等	795
ⅱ社会保障給付	454
ⅲその他	604
2 経常収益	87
①使用料及び手数料	43
②その他	44
3 純経常行政コスト	4,922
4 臨時損失	0
5 臨時利益	－
6 純行政コスト	4,922

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 4,922
2 財源	4,862
①税収等	3,825
②国県等補助金	1,037
3 本年度差額	△ 60
4 その他増減	△ 1
5 本年度純資産変動額	△ 61
6 前年度末純資産残高	13,105
7 本年度末純資産残高	13,044

一般会計等の貸借対照表BSから、令和4年度末時点において約185億円の資産を所有し、約55億円の負債があることが分かります。資産のうち、多くの割合を占めるのが固定資産であり、特に事業用資産（学校、庁舎等）およびインフラ資産（道路、橋梁等）だけで資産合計の約86%にのぼります。一般的に現金化しやすいと言われる流動資産は約17億円であり、資産合計のうち約9%となっています。負債については、大部分を占めるのが地方債であり、一年以内償還分も合わせると負債合計のうち90%を占めています。

行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約49億円となっています。

純資産変動計算書NWから、純行政コストが財源を約6千万円上回っており、本年度差額がマイナスとなっています。

（2）全体財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS

資産		負債	
1 固定資産	22,164	1 固定負債	7,536
①有形固定資産	20,845	①地方債	7,018
ⅰ事業用資産	9,460	②その他	519
ⅱインフラ資産	11,294	2 流動負債	894
ⅲ物品	90	①1年以内償還地方債	800
②無形固定資産	－	②その他	94
③投資その他資産	1,319	負債合計	8,430
2 流動資産	1,823	純資産	
①現金預金	429	純資産合計	15,557
②未収金	14		
③基金	1,380		
④その他	△ 0		
3 繰延資産	－		
資産合計	23,987	負債・純資産合計	23,987

＋ 歳計外現金 31

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	7,279
①業務費用	3,637
ⅰ人件費	965
ⅱ物件費等	2,548
（うち減価償却費）	872
ⅲその他の業務費用	125
②移転費用	3,642
ⅰ補助金等	3,178
ⅱ社会保障給付	454
ⅲその他	10
2 経常収益	238
①使用料及び手数料	186
②その他	52
3 純経常行政コスト	7,041
4 臨時損失	0
5 臨時利益	－
6 純行政コスト	7,041

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	927
①業務支出	6,387
②業務収入	7,314
③臨時支出	－
④臨時収入	－
2 投資活動収支	△ 460
①投資活動支出	662
ⅰ公共施設等整備費支出	267
ⅱ基金積立金支出	282
ⅲその他の支出	113
②投資活動収入	202
ⅰ国県等補助金収入	15
ⅱ基金取崩収入	74
ⅲその他の収入	113
3 財務活動収支	△ 504
①財務活動支出	832
②財務活動収入	329
4 本年度資金収支額	△ 36
5 前年度末資金残高	434
6 本年度末資金残高	398

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 7,041
2 財源	7,093
①税収等	4,730
②国県等補助金	2,363
3 本年度差額	52
4 その他増減	0
5 本年度純資産変動額	52
6 前年度末純資産残高	15,505
7 本年度末純資産残高	15,557

全体貸借対照表BSから、一般会計に加え特別会計の資産が加わり、資産合計約240億円となっています。そのうち高い比率を占めるのは固定資産であり、特に事業用資産、インフラ資産（一般会計に加え下水道関係設備を含む）だけで資産全体の約87%を占めています。負債については、地方債が一年以内償還分も合わせて約78億円と負債合計約84億円のうち約93%を占めています。

全体行政コスト計算書PLから、令和4年度の減価償却費を含む純行政コストは約70億円となっており、住民1人あたり約66万円となっています。

全体純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを上回っており、本年度差額がプラスとなっています。

（3）連結財務書類

（単位：百万円）

貸借対照表 BS

資産		負債	
1 固定資産	25,206	1 固定負債	8,915
①有形固定資産	23,830	①地方債	7,775
i 事業用資産	9,920	②その他	1,140
ii インフラ資産	13,496	2 流動負債	1,116
iii 物品	414	①1年以内償還予定地方債	889
②無形固定資産	0	②その他	227
③投資その他資産	1,375	負債合計	10,031
2 流動資産	3,092	純資産	
①現金預金	1,593	純資産合計	18,267
②未収金	31		
③基金	1,380		
④その他	89		
3 繰延資産	-		
資産合計	28,298	負債・純資産合計	28,298

＋ 歳計外現金32

資金収支計算書 CF

1 業務活動収支	1,230
①業務支出	8,384
②業務収入	9,614
③臨時支出	-
④臨時収入	-
2 投資活動収支	△ 688
①投資活動支出	945
i 公共施設等整備費支出	534
ii 基金積立金支出	298
iii その他の支出	114
②投資活動収入	257
i 国県等補助金収入	27
ii 基金取崩収入	100
iii その他の収入	130
3 財務活動収支	△ 592
①財務活動支出	933
②財務活動収入	340
4 本年度資金収支額	△ 51
5 前年度末資金残高	1,612
6 比例連結割合変更に伴う差額	0
7 本年度末資金残高	1,561

行政コスト計算書 PL

1 経常費用	9,526
①業務費用	4,530
i 人件費	1,243
ii 物件費等	3,108
（うち減価償却費）	1,012
iii その他の業務費用	179
②移転費用	4,997
i 補助金等	4,530
ii 社会保障給付	454
iii その他	12
2 経常収益	968
①使用料及び手数料	580
②その他	388
3 純経常行政コスト	8,558
4 臨時損失	1
5 臨時利益	2
6 純行政コスト	8,557

純資産変動計算書 NW

1 純行政コスト	△ 8,557
2 財源	8,653
①税収等	5,603
②国県等補助金	3,050
3 本年度差額	96
4 その他増減	△ 3
5 本年度純資産変動額	93
6 前年度末純資産残高	18,174
7 本年度末純資産残高	18,267

連結貸借対照表BSでは、資産合計約283億円、負債合計約100億円、純資産合計約183億円となっています。資産合計のうち有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品の合計）が約238億円と資産合計の約84％を占めています。

連結行政コスト計算書PLでは、減価償却費を含めた純行政コストが約86億円となっており、住民1人あたり約80万円となっています。

連結純資産変動計算書NWから、財源が純行政コストを約1億円上回り、本年度差額がプラスとなっています。

4. 指標による分析

統一的な基準による地方公会計の整備により、従来の決算統計や地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成19年法律第94号）における健全化指標等、既存の指標に加え、地方公共団体が保有する資産・負債に関する新たな指標を算出することができ、財政状況を多角的に分析することが可能となります。ここでは様々な視点からの分析指標を算出していますが、当該年度の類似団体比較（数値分析・指標分析）や経年比較（数値・指標の増減分析）により分析することが重要となります。（各指標の計算方法は、平成30年3月地方公会計の活用の促進に関する研究会報告書（総務省自治財政局財務調査課）に基づいています。）

ただし、指標による分析は、全体の大まかな傾向を把握するためには有用ですが、指標の種類によっては単年度に発生した取引の影響で大きく数値が変動するものがあること、データの内容について加除すべきものが、必ずしも加味されていない部分がある可能性があること等から、分析結果を読み解く際には複数年度の傾向を踏まえるなどの留意が必要となります。

※一般会計等　同規模団体平均値：総務省公表の市区町村指標一覧において東北6県のうち「町村Ⅲ-1」に区分されている団体の平均値

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
（1）資産形成度					
①住民一人あたり資産額	千円／人	一般会計等	1,733	1,741	1,734
		全体	2,250	2,253	2,242
		※一般会計等 同規模団体平均値	2,832	2,997	
資産合計 人口	資産総額を住民一人あたりとすることにより、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。地理的な要件の違いなどに留意する必要がありますが、行政サービスに対して資産が適切な量であるのか評価できます。令和2，3年度では一般会計等は同規模団体平均値よりも、低い数値となっています。				
②歳入額対資産比率	年分	一般会計等	2.72	3.16	3.26
		全体	2.59	2.86	2.90
		※一般会計等 同規模団体平均値	2.90	3.50	
資産合計 歳入総額（資金収支計算書の総収入額＋前年度末資金残高）	当該年度の歳入総額に対する資産の比率を算出することにより、これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、資産形成度の度合いを把握することができます。3年連続で数値は増加していますが、令和2，3年度を見ると、一般会計等では同規模団体平均値よりも低い数値となっています。				
③有形固定資産減価償却率	%	一般会計等	56.5	58.5	60.4
		全体	55.2	57.1	59.0
		※一般会計等 同規模団体平均値	62.8	63.0	
減価償却累計額 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額 ※物品を除く	有形固定資産のうち、物品を除いた償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。比較的大規模の施設更新がなかったため、毎年老朽化が進んでいる状況です。				

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
（2）世代間公平性					
①純資産比率	%	一般会計等	68.2	69.4	70.3
		全体	61.9	63.5	64.9
		※一般会計等 同規模団体平均値	68.6	70.9	
純資産／資産合計	純資産の増加は、過去および現世代の負担により将来世代が利用可能な資源を蓄積したことを表す一方、純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費していると捉えられます。このため、純資産に対する資産の比率を算出することにより、保有している有形固定資産等がどの世代の負担により形成されたのかを把握し、世代間負担の公平性を測ることが可能となります。一般会計等は、同規模団体平均値と近い数値となっています。				
②社会資本等形成の世代間負担比率 ※同規模団体平均は特例地方債残高を控除していますが、一般会計等、全体は特例地方債残高が不明のため控除しておりません。	%	一般会計等	32.5	31.9	31.0
		全体	39.7	38.8	37.5
		※一般会計等 同規模団体平均値	21.2	20.1	
地方債残高／有形・無形固定資産合計	有形・無形固定資産の残高のうち、財源として地方債残高の占める割合を示しています。社会資本等に対して、将来の償還等が必要な負債による調達割合を算定することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握することができます。				
（3）持続可能性（健全性）					
①住民一人あたり負債額	千円／人	一般会計等	552	532	514
		全体	857	823	788
		※一般会計等 同規模団体平均値	690	701	
負債合計／人口	住民一人あたり負債額とすることで、理解しやすくなるとともに、他団体との比較が行いやすくなります。一般会計等は、同規模団体と比較すると低い数値になっています。				
②基礎的財政収支	千円	一般会計等	358,284	616,953	392,713
		全体	687,659	927,433	736,473
		※一般会計等 同規模団体平均値	747,550	210,737	
業務活動収支(支払利息支出を除く)＋投資活動収支(基金積立支出、基金取崩収入を除く)	地方債等の元利償還額、基金積立支出を除いた歳出と、地方債等発行収入、基金取崩収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。 基金取崩や地方債発行により公共施設を整備した年度と、そうでない年度に多額の差が発生する傾向にあります。				

指標	単位	会計	令和2年度	令和3年度	令和4年度
（4）効率性					
①住民一人あたり行政コスト	千円／人	一般会計等	526	445	460
		全体	716	639	658
		※一般会計等 同規模団体平均値	757	673	
②住民一人あたり減価償却費	千円／人	一般会計等	61	62	64
		全体	79	80	82
① 純行政コスト／人口 ② 減価償却費／人口	効率性を測るためには行政コストに着目することが有効ですが、人口規模や面積等により必要となるコストは異なるため、類似団体をそのまま比較することはできません。住民一人あたり行政コストを算出することで、分かりやすい情報になるとともに、類似団体とも比較が可能となります。 住民一人あたり行政コストは、令和３年度と比べると増加していますが、同規模団体平均値と比較すると低めの数値になっています。また、住民一人あたり減価償却費は、令和2年度以降大きな変化は見られません。				
（5）弾力性					
①行政コスト対税収等比率	%	一般会計等	101.5	97.8	101.2
		全体	99.9	97.5	99.3
純行政コスト／財源等(税収等＋国県等補助金)	税収等を100%とした場合、どの程度が行政コストに費消されたのかを表しています。100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積された資産が取り崩されている状況といえます。令和4年度は一般会計等で100%を上回っており、BS純資産の減少に繋がっています。				
（6）自律性					
①受益者負担の割合 （受益者負担比率）	%	一般会計等	2.0	2.3	1.7
		全体	3.3	3.7	3.3
		※一般会計等 同規模団体平均値	2.1	2.5	
経常収益／経常費用	経常収益を経常費用と比較することにより、行政サービス提供に対する負担(経常費用)について、どの程度使用料・手数料等の受益者負担(経常収益)で賄えているのかを表しています。これを経年比較及び類似団体比較することにより、受益者負担の特徴を把握することが可能となります。同規模団体平均値と比較すると、一般会計等では、受益者負担の割合が低くなっています。				

（7）財務書類・指標等から読み取れる内容についての留意点

① 純資産比率について

純資産比率は民間企業会計の分析では自己資本比率といい、一般的に40%を超えると優良企業とされています。中山町の令和４年度は一般会計等約70.3%、全体約64.9%となっており、一見するとかなり健全に見えますが、市町村の貸借対照表では総資産に対し固定資産（特にインフラ資産）が大部分を占めるということがあり、民間企業と同様に比較することができない点があります。

② 住民一人あたり負債額について

指標では、一般会計等約514千円/人、全体約788千円/人となっていますが、貸借対照表の地方債には臨時財政対策債のように、将来的に地方交付税で賄われるものも含まれています。中山町では令和5年3月末時点で臨時財政対策債が約19億円あり、この分を除外すると住民一人あたり負債額は一般会計等約338千円/人、全体約612千円/人となります。地方交付税も国民として負担しているという面もありますが、実質的に住民一人あたり負債額という町財政の分析という視点からは、踏まえておくべき留意点です。

③ 指標全般について

貸借対照表を基に算出される指標については、年度により大きな変化はしにくく、徐々に変化していくものとなります。そのため、急激に悪化しにくいという反面、改善するにも長期的なものとなってしまいます。

将来、人口構造の変化による公共施設等の利用需要の変化、人口減少による安定的な税収確保が困難となる可能性等から、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づく公共施設等の最適な配置の実現、施設更新時期の把握、財政負担の平準化などが、安定的な行政経営に不可欠であると考えられます。より健全で安定した財政であるために、将来を見据えた計画的な行財政運営が重要となります。